

「主な取組」検証票

| | | |
|--------------|--|-----------------|
| 施策展開 | 3-(10)-ウ | 職業能力の開発 |
| 施策 | ①企業ニーズ等に対応した職業能力の開発 | |
| (施策の小項目) | ○公共職業能力開発施設における職業能力開発の充実 | |
| 主な取組 | 県立職業能力開発校運営費 | 実施計画 記載頁 300 |
| 対応する 主な課題 | ○公共職業訓練では、本県の高い失業率の要因の一つである求人と求職者の技能・能力のミスマッチを解消するため、雇用ニーズの高い職業訓練を実施する必要がある。 | |

1 取組の概要(Plan)

| | | | | | | | |
|-------|---|----|----|----|----|-----|------|
| 取組内容 | 県立職業能力開発校において、若年者、離職者及び在職者を対象に職業訓練を実施し、技能労働者の育成を図ることにより、就職を容易にし、職業の安定を図る。 | | | | | | |
| 年度別計画 | 24 | 25 | 26 | 27 | 28 | 29～ | 実施主体 |
| | 596人 訓練定員 | | | | → | → | 県 |
| | 職業訓練の実施 | | | | | | |
| 担当部課 | 商工労働部 労働政策課 | | | | | | |

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

| 平成26年度実績 | | | | |
|-------------------------------|---|---------|--|----------|
| 事業名 | 予算 | 決算見込 | 活動内容 | 主な財源 |
| 浦添職業能力開発校運営費 具志川職業能力開発校運営費 | 111,029 | 104,049 | 民間訓練機関との役割分担を踏まえた上で、就職に結びつく訓練科目への見直しを行った。県立職業能力開発校において、若年者、離職者及び在職者を対象に職業訓練を実施し、平成26年度の訓練による就職率94.5%を達成した。 知的障害者に対する科目の科目名を「販売実務科」から「総合実務科」へ変更した。 ハローワーク受付窓口での入校希望者の中には「販売実務科」という科名から修了後の就職選抜肢が「販売職」に限定されるというイメージがあり、願書提出までに至らないことから変更をした。 | 各省 計上 |
| 活動指標名 | | | 計画値 | 実績値 |
| 職業訓練定員数 | | | 596人 | 543人 |
| 職業訓練者数 | | | — | 295人 |
| 職業訓練による就職率 | | | — | 94.5% |
| 推進状況 | 推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果 | | | |
| 順調 | <p>県立職業能力開発校において、若年者、離職者及び在職者を対象に職業訓練を実施し、技能労働者の育成を図ることにより、就職を支援し(平成26年度の訓練による就職率94.5%)、就労の促進が図られた。</p> <p>「沖縄県立職業能力開発校のあり方」(長期計画)を策定し、今後取り組むべき課題や方針を明確にした。</p> | | | |

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

| 平成27年度計画 | | | |
|-------------------------------|---------|--|------|
| 事業名 | 当初予算 | 活動内容 | 主な財源 |
| 浦添職業能力開発校運営費 具志川職業能力開発校運営費 | 111,060 | 県立職業能力開発校において、若年者、離職者及び在職者を対象に職業訓練を実施する。 平成27年度は定員数523人を計画している。 | 各省計上 |

(3) これまでの改善案の反映状況

「第2次沖縄県立職業能力開発校再編整備計画(平成22年度～平成26年度)」に基づき、民間訓練機関との役割分担を踏まえた上で、より就職に結びつく訓練科目への見直しを行った。
「沖縄県立職業能力開発校のあり方」(長期計画)が策定され、入校生確保対策の強化、正規職業訓練指導員の適正な確保及び資質向上に向けた取組みなどの方針が示され、H26年度には生徒募集開始時期の早期化(短期過程:H26.2月⇒H27.1月)や正規職業訓練指導員の採用(3名)が実施された。

(4) 成果指標の達成状況

| 成果指標 | 基準値 | 現状値 | H28目標値 | 改善幅 | 全国の現状 |
|----------------------|--|----------------|---------------|---------|-------|
| 公共職業能力開発施設の訓練修了者の就職率 | 85.9% (22年) | 94.5% (26年) | 88% | 8.6ポイント | — |
| 参考データ | 沖縄県の現状・推移 | | | 傾向 | 全国の現状 |
| 公共職業能力開発施設の入校者数 | 452人 (24年) | 338人 (25年) | 340人 (26年) | → | — |
| 状況説明 | 成果指標における就職率は、H28目標値を上回っているが、引き続き、更なる改善に向け、取り組みを推進していく。 | | | | |

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・指導員の高齢化が進む職業能力開発訓練校において、正規職業訓練指導員の新たな採用により、今後はその技術・ノウハウの継承と指導員の更なるスキルアップが求められている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・訓練の対象者(多様な技術の習得を目的とする若者や離職者、在職労働者など)に応じた訓練内容となるよう見直しを行い、魅力ある訓練コースを設定し、入校希望者の確保、若年者層の安定した雇用促進を図る必要がある。

・正規職業訓練指導員の適正な確保にむけた正規職業訓練指導員の採用の実施により、研修の機会の拡充や指導員同士の技法・ノウハウの継承等によるスキルアップが期待され、訓練内容の質の向上を図る必要がある。

・訓練科目の見直しとして科目名の変更をしたが、応募者増には至らなかった。
(H25:販売実務科(応募者14名)⇒H26:総合実務科(応募者11名))
現在、本科目は6ヶ月コース(前期・後期の年2回)で定員は各期10名となっている。前期は定員10名に対し応募者10名以上と定員を満たすこともあるが、後期は応募者が少なく訓練生2、3名の定員割れとなっている。このような状況から、今後は1年コースへの移行を検討する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・平成25年10月に策定した、「沖縄県立職業能力開発校のあり方」(長期計画)に基づき、県内高等学校等との連携及び推薦枠の拡大等の入校生確保対策の強化を図るとともに、正規職業訓練指導員の研修機会の拡充や行政(本庁)との人事交流、民間技術者等の活用等、職業訓練指導員の資質向上に向けた取組みを推進する。

・具志川及び浦添職業能力開発校の再編を見据えた訓練科目及び指導員の適正配置、施設規模等、ソフト・ハードの面について諸条件を整理するため、平成27年度に「沖縄県立職業能力開発校整備基本計画(仮称)」を策定し、今後はそれに基づいて各取組みを推進する。

「主な取組」検証票

| | | |
|--------------|--|-----------------|
| 施策展開 | 3-(10)-ウ | 職業能力の開発 |
| 施策 | ①企業ニーズ等に対応した職業能力の開発 | |
| (施策の小項目) | ○公共職業能力開発施設における職業能力開発の充実 | |
| 主な取組 | 県立職業能力開発校整備事業 | 実施計画 記載頁 300 |
| 対応する 主な課題 | ○公共職業訓練では、本県の高い失業率の要因の一つである求人と求職者の技能・能力のミスマッチを解消するため、雇用ニーズの高い職業訓練を実施する必要がある。 | |

1 取組の概要(Plan)

| | | | | | | | |
|-------|--|----|----|----|----|-----|------|
| 取組内容 | 訓練内容の向上や良好な訓練環境の整備保全を図るため国の整備基準に基づき、県立職業能力開発校の施設や訓練機械器具等を整備する。 | | | | | | |
| 年度別計画 | 24 | 25 | 26 | 27 | 28 | 29～ | 実施主体 |
| | 老朽化した施設・設備の計画的な更新整備 | | | | | → | 県 |
| | | | | | | | |
| 担当部課 | 商工労働部 労働政策課 | | | | | | |

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

| 平成26年度実績 | | | | |
|-------------------|---|--------|--|-------|
| 事業名 | 予算 | 決算見込 | 活動内容 | 主な財源 |
| 職業能力開発校整備事業(補助事業) | 78,483 | 65,546 | 県立職業能力開発校の施設や訓練機械器具等を国の整備基準に基づくよう計画的に整備した。 | 各省計上 |
| 活動指標名 | | | 計画値 | 実績値 |
| 職業訓練者数 | | | — | 295人 |
| 職業訓練による就職率 | | | — | 94.5% |
| 推進状況 | 推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果 | | | |
| 順調 | 県立職業能力開発校の施設や訓練機械器具等を国の整備基準に基づくよう整備することにより、訓練内容の向上や良好な訓練環境の整備保全が図られた。 具志川職業能力開発校の自動車整備科実習場屋根改修工事及び建設機械整備科実習場屋根改修工事を実施した。 | | | |

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

| 平成27年度計画 | | | |
|-------------------|--------|---|------|
| 事業名 | 当初予算 | 活動内容 | 主な財源 |
| 職業能力開発校整備事業(補助事業) | 79,635 | 県立職業能力開発校の施設や訓練機械器具等を国の整備基準に基づくよう整備する。 具志川及び浦添職業能力開発校の再編を見据えた訓練科目及び指導員の適正配置、施設規模等、ソフト・ハードの面について諸条件を整理するため平成27年度に「沖縄県立職業能力開発校整備基本計画(仮称)」を策定する予定である。 | 各省計上 |

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

具志川職業能力開発校及び浦添職業能力開発校とも施設や設備が老朽化していることから、引き続き、計画的な改修工事等を実施するとともに、「沖縄県立職業能力開発校のあり方」(長期計画)が策定され、職業能力開発校の再編や配置、訓練課程のあり方、施設の建替えについて検討した。
また、建て替えに係る事業費の積算根拠を明確にし、平成28年度からの設計委託に向けて関係課等と調整を行う。

具志川職業能力開発校の自動車整備科実習場屋根改修工事及び建設機械整備科実習場屋根改修工事を実施した。

(4) 成果指標の達成状況

| 成果指標 | 基準値 | 現状値 | H28目標値 | 改善幅 | 全国の現状 |
|----------------------|--|----------------|--------|---------|-------|
| 公共職業能力開発施設の訓練修了者の就職率 | 85.9% (22年) | 94.5% (26年) | 88% | 8.6ポイント | — |
| 参考データ | 沖縄県の現状・推移 | | | 傾向 | 全国の現状 |
| — | — | — | — | — | — |
| 状況説明 | 成果指標における就職率は、H28目標値を上回っているが、引き続き、更なる改善に向け、取り組みを推進していく。 | | | | |

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・平成25年10月に策定した「沖縄県立職業能力開発校のあり方」(長期計画)をもとに職業能力開発校の再編や配置、訓練科の見直し、老朽化した施設の早期建替えに向けて検討を行う。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・技術革新の進展や就労支援の強化、訓練環境及び実習用機器等の充実を図るための前提として、能力開発校の建替えを検討する必要がある。

・新たに創設する能力開発校の適正規模の積算や、建設予定候補地を検討する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・「沖縄県立職業能力開発校のあり方」に基づき、充実した職業訓練を実施するため、県立職業能力開発校の訓練内容を再編し、老朽化した施設の建替えを実施するため整備基本計画の策定を行う。

・老朽化が著しい具志川職業能力開発校の新築移転を検討する予定であったが、耐震診断結果等から財源確保が困難となっていることから、危険性の高い具志川校本館のみ現在地に建て替えることを検討する。

・具志川校本館の建て替え及び他施設の長寿命化を考えた改修計画、両校再編を見据えた訓練科目及び指導員の適正配置、施設規模等、ソフト・ハードの面について今後の概算予算及びランニングコスト等の諸条件を整理するため「沖縄県立職業能力開発校整備基本計画策定(仮称)」を策定する。

「主な取組」検証票

| | | |
|--------------|--|-----------------|
| 施策展開 | 3-(10)-ウ | 職業能力の開発 |
| 施策 | ①企業ニーズ等に対応した職業能力の開発 | |
| (施策の小項目) | ○公共職業能力開発施設における職業能力開発の充実 | |
| 主な取組 | 職業能力開発援護措置事業 | 実施計画 記載頁 300 |
| 対応する 主な課題 | ○公共職業訓練では、本県の高い失業率の要因の一つである求人と求職者の技能・能力のミスマッチを解消するため、雇用ニーズの高い職業訓練を実施する必要がある。 | |

1 取組の概要(Plan)

| | | | | | | | |
|-------|---|----|----|----|----|-----|------|
| 取組内容 | 障害者や母子家庭の母等、就職が特に困難な求職者の知識、技能習得を容易にするため、訓練手当を支給し、訓練期間中の経済的負担を軽減し、公共職業訓練受講と雇用の促進を図る。 | | | | | | |
| 年度別計画 | 24 | 25 | 26 | 27 | 28 | 29～ | 実施主体 |
| | 171人 支給対象者 | | | | → | → | 県 |
| | 障害者や母子家庭の母等、就職が特に困難な者に対する訓練手当の支給 | | | | | | |
| 担当部課 | 商工労働部 労働政策課 | | | | | | |

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

| 平成26年度実績 | | | | |
|---------------|---|--------|---|------|
| 事業名 | 予算 | 決算見込 | 活動内容 | 主な財源 |
| 職業能力開発援護措置事業費 | 90,806 | 60,313 | 障害者や母子家庭の母等、就職が特に困難な者に対して訓練手当を支給(平成26年度支給対象者数の計画値171人、実績値133人)した。 | 各省計上 |
| 活動指標名 | | | 計画値 | 実績値 |
| 訓練手当支給対象者数 | | | 171人 | 133人 |
| 推進状況 | 推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果 | | | |
| やや遅れ | 訓練手当は、雇用保険や他の求職者支援制度による給付を受給できない求職者に対する給付であるため、他制度の適用者の数に影響される。よって、計画値に対する平成26年度の実績値の割合は約77.8%となっている。平成26年度に公共職業安定局長による受講指示のあった133人全員に対し、訓練手当を支給している。訓練手当の給付により、受給者の訓練期間中の経済的負担を軽減し、職業訓練受講の促進が図られた。 | | | |

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

| 平成27年度計画 | | | |
|---------------|--------|--|------|
| 事業名 | 当初予算 | 活動内容 | 主な財源 |
| 職業能力開発援護措置事業費 | 90,806 | 平成26年度に引き続き、障害者や母子家庭の母等、就職が特に困難な者に対して、訓練手当を支給する。 | 各省計上 |

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

沖縄労働局の関係部署と連携し、ハローワーク等で配布する公共職業訓練及び訓練手当にかかる配付資料の記載内容などを見直し、訓練受講者がわかりやすい内容等への修正を行った。

(4) 成果指標の達成状況

| 成果指標 | 基準値 | 現状値 | H28目標値 | 改善幅 | 全国の現状 |
|----------------------|----------------|----------------|---------------|---------|-------|
| 公共職業能力開発施設の訓練修了者の就職率 | 85.9% (22年) | 94.5% (26年) | 88% | 8.6ポイント | — |
| 参考データ | 沖縄県の現状・推移 | | | 傾向 | 全国の現状 |
| 訓練手当支給対象者数 | 163人 (24年) | 166人 (25年) | 133人 (26年) | → | — |

状況説明

県内の雇用失業情勢は改善傾向にあるが、依然として雇用のセーフティネットとして公共職業訓練の果たす役割は大きい。それに伴い、訓練手当の受給者も減少してはいるが、多人数の傾向にある。

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・公共職業訓練期間中の手当の給付に関しては、雇用保険や他の求職者支援制度が優先されるため、それらの活用状況により、当該訓練手当の給付対象者の人数が減少する可能性がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・関係機関との情報交換、連携を図り、的確な支給対象者数の把握と予算の確保が必要である。

4 取組の改善案(Action)

・計画通り実施できるよう、関係機関との事前調整を図り、的確な状況把握及び予算確保に努め、取組の推進を図る。

「主な取組」検証票

| | | | | |
|--------------|--|-------------|-----|--|
| 施策展開 | 3-(10)-ウ | 職業能力の開発 | | |
| 施策 | ①企業ニーズ等に対応した職業能力の開発 | | | |
| (施策の小項目) | ○就職に向けた職業訓練 | | | |
| 主な取組 | 緊急委託訓練事業 | 実施計画 記載頁 | 300 | |
| 対応する 主な課題 | ○公共職業訓練では、本県の高い失業率の要因の一つである求人と求職者の技能・能力のミスマッチを解消するため、雇用ニーズの高い職業訓練を実施する必要がある。 | | | |

1 取組の概要(Plan)

| | | | | | | | |
|-------|---|----|----|----|----|-----|------|
| 取組内容 | 就職を希望する離転職者のうち、職業能力の開発を必要とする者に対して専修学校等の民間教育訓練機関を活用した職業訓練を行うことにより、早期就職を支援する。 | | | | | | |
| 年度別計画 | 24 | 25 | 26 | 27 | 28 | 29～ | 実施主体 |
| | 1,870人 訓練定員 | | | | → | → | 県 |
| | 離転職者の早期就労に向けた職業訓練の実施 | | | | | | |
| 担当部課 | 商工労働部 労働政策課 | | | | | | |

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

| 平成26年度実績 | | | | |
|-----------|--|---------|---|--------|
| 事業名 | 予算 | 決算見込 | 活動内容 | 主な財源 |
| 緊急委託訓練事業費 | 554,788 | 420,980 | 県内求人誌や各種広告等を利用し、当該事業の周知を図った上で、就職を希望する離転職者のうち、職業能力の開発を必要とする者に対して専修学校等の民間教育訓練機関を活用した職業訓練を行った。 | 各省計上 |
| 活動指標名 | | | 計画値 | 実績値 |
| 職業訓練定員 | | | 1,870人 | 1,999人 |
| 職業訓練受講者数 | | | - | 1,459人 |
| 推進状況 | 推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果 | | | |
| 順調 | 訓練定員については、計画値の1,870人を上回る1,999人とし、受講者の内535人(暫定)が就職に繋がったことから一定の効果を示している。訓練受講者については、平成25年度の1,582人から平成26年度は1,459人と減少したが、就職者数については国の目標値を上回っている。 | | | |

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

| 平成27年度計画 | | | |
|-----------|---------|--|------|
| 事業名 | 当初予算 | 活動内容 | 主な財源 |
| 緊急委託訓練事業費 | 557,648 | 就職を希望する離転職者のうち、職業能力の開発を必要とする者に対して専修学校等の民間教育訓練機関を活用した職業訓練を行う。 | 各省計上 |

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

県内求人誌や各種広告等を利用し、当該事業の周知を行った。
委託訓練の選定の際に、地域資源を活用したまちづくりや、観光プランナーを養成するための観光訓練コースを増設した。

(4) 成果指標の達成状況

| 成果指標 | 基準値 | 現状値 | H28目標値 | 改善幅 | 全国の現状 |
|----------------------------------|--|----------------|----------------|----------|---------------------|
| 委託訓練修了者の就職率 | 67.8% (22年) | 79.9% (26年) | 70.0% (28年) | 12.1ポイント | - |
| 参考データ | 沖縄県の現状・推移 | | | 傾向 | 全国の現状 |
| 国が設定する委託訓練修了者の目標就職率(2020年までの目標値) | 75.7% (24年) | 77.5% (25年) | 79.9% (26年) | ↗ | 65.0% (2020年目標値) |
| 状況説明 | 委託訓練修了者の就職率は、平成25年度は77.5%、平成26年度は79.9%となりH28目標値を上回り、国が設定する委託訓練修了者の目標就職率(65%)も超えている。平成22年度以降、就職率は上向していることから、引き続き、更なる改善に向け、各取組を推進していく。 | | | | |

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・企業側からはサービス業(介護、小売、接客等)の求人が多いが、求職者側の希望職種では事務経理に人気があり、求人に合わせて訓練コースを開設しても定員割れをする状況にある。
- ・職業訓練を実施する訓練機関が限られているため、新たな訓練コースの導入が難しい。
- ・設定コースの定員割れや閉講の際に、追加コースの設定を行い可能な限り多くの訓練コースを用意する。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・職業訓練機関が新たに開講した訓練等について検証し、委託訓練に取り込めるか検討する。
- ・観光関係、介護関係、医療関係、IT関係等、の業界全体で人手不足感が強く、雇用が見込こまれる業種の職業訓練コース増設を目指す。

4 取組の改善案(Action)

- ・新たな職業訓練コースの開設に向けて、新しい分野の職業訓練コース(語学を含めた小売、接客等)を実施するための方策(企画提案条件の緩和等)を検討する。

「主な取組」検証票

| | | |
|--------------|--|-----------------|
| 施策展開 | 3-(10)-ウ | 職業能力の開発 |
| 施策 | ①企業ニーズ等に対応した職業能力の開発 | |
| (施策の小項目) | ○就職に向けた職業訓練 | |
| 主な取組 | 若年無業者職業基礎訓練事業 | 実施計画 記載頁 300 |
| 対応する 主な課題 | ○県立職業能力開発校の機能強化や産業構造の変化等に対応した訓練科目の見直し等を図るとともに、民間教育訓練機関との連携や役割分担により効率的・効果的な職業訓練・指導体制の充実・強化を図る必要がある。 | |

1 取組の概要(Plan)

| | | | | | | | |
|-------|--|------|----|----|----|-----|------|
| 取組内容 | ニート等の若年無業者で就労支援が必要な者を対象に、職業的自立を図ることを目的に就労に導くための基礎的な職業訓練を実施し、就労のための技術・技能の習得により、無業者状態からの改善を図る。 | | | | | | |
| 年度別計画 | 24 | 25 | 26 | 27 | 28 | 29～ | 実施主体 |
| | 65人 訓練定員 | 105人 | | | → | → | 県 |
| | ニート等の若年無業者に対する自立に向けた基礎的な職業訓練の実施 | | | | | | |
| 担当部課 | 商工労働部 労働政策課 | | | | | | |

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

| 平成26年度実績 | | | | |
|---------------|---|--------|--|----------------|
| 事業名 | 予算 | 決算見込 | 活動内容 | 主な財源 |
| 若年無業者職業基礎訓練事業 | 38,776 | 33,718 | 訓練回数を前年度の7回から9回へ増加させた。そのうえで、ニート等の若年無業者を対象とした、「知識・技能習得」、「知識・技能及び実践能力習得」、「実践能力習得」の3つの訓練コースを県内各地に設置し、就労に必要な基礎的な職業訓練を実施した。 | 一括交付金 (ソフト) |
| 活動指標名 | | | 計画値 | 実績値 |
| 職業基礎訓練定員 | | | 105人 | 85人 |
| 職業基礎訓練実施回数 | | | - | 9回 |
| 推進状況 | 推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果 | | | |
| やや遅れ | 関係機関との調整の結果、訓練定員は85名が妥当であると判断したため、85名の訓練定員となった。 平成26年度は9回訓練を実施し、予算措置分の定員(85名)と同人数が訓練を受講した。また、就職・公共職業訓練への移行・進学等により、63名がニート状態から改善した。 | | | |

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

| 平成27年度計画 | | | |
|---------------|--------|--|----------------|
| 事業名 | 当初予算 | 活動内容 | 主な財源 |
| 若年無業者職業基礎訓練事業 | 38,775 | ニート等の若年無業者を対象とした、「知識・技能習得」、「知識・技能及び実践能力習得」、「実践能力習得」の3つの訓練コースを県内各地に設置し、就労に必要な基礎的な職業訓練を実施する。 | 一括交付金 (ソフト) |

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

サポートステーション等の関係機関を交えた会議を6月に開催し、実績報告をもとに、訓練の対象者の選定、訓練場所、離島地域での訓練、訓練コースの検討の必要性や事務処理についての要望などについて、意見交換を行った。

平成26年度はサポートステーション等の意見等を踏まえ、公募を早期に開始し、訓練生の確保に努め、訓練回数を7回から9回へ増加し、離島地域(石垣市)においても訓練コースを設置した。

(4) 成果指標の達成状況

| 成果指標 | 基準値 | 現状値 | H28目標値 | 改善幅 | 全国の現状 |
|----------------------------|--|---------------|--------|---------|---------------|
| 若年無業者率(15～34歳人口に占める無業者の割合) | 1.9% (H17) | 1.4% (H22) | 減少 | 0.5ポイント | 1.1% (H22) |
| 参考データ | 沖縄県の現状・推移 | | | 傾向 | 全国の現状 |
| — | — | — | — | — | — |
| 状況説明 | 本県の若年無業者率は改善しているが、全国的にみると依然として比率は高い(全国5位)。H26年は昨年度より訓練コースを2つ増やし、計63名の訓練生がニート状態から改善した。事業継続によりH28年までに訓練コースの増や就職状況等を把握し、ニート状態からの改善を促進することにより若年無業者率を全国水準までに改善することを目標としている。 | | | | |

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・若年無業者の多様なニーズに対応するため、受託先の開拓や多様な訓練コースを設定していく必要がある。
- ・訓練生の確保が容易でないことや、訓練受託先が少ないことから、サポートステーションとの調整で85名が妥当とされており、予算も85人で措置していることから、今後も確実に85人の訓練生を確保できるよう、関係機関との調整を図り、訓練生の確保、受託先の効果的な訓練計画の作成を促していく必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・公募を早期に開始し受託先を早期に決定し、訓練生や訓練回数の確保に努める必要がある。
- ・サポートステーションと受託先が連携して訓練を実施し、訓練生を支援していく必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・公募を早期に開始し受託先を早期に決定し、訓練生及び訓練回数の確保に努める。
- ・サポートステーション等を交えた会議を開催し、事業の成果・改善点等を報告する機会を設け、若年無業者の多様なニーズにあった訓練を今後実施していくための参考とする。
- ・本事業は、若年無業者のニート状態を改善するため、就労に導くための基礎訓練を実施するもので、一般の公共訓練コースとは違い、訓練カリキュラムの中で、ビジネスマナーやPC基礎訓練、インターネット基礎訓練、簿記講座、弁当製造及び企画販売、企業実習、農業実習、調理実習等を実施している。企業実習は、福祉施設、食品製造販売、観光サービス、清掃、IT企業、ホテル、飲食業で実施しており、引き続き訓練カリキュラムの検討や実習企業の開拓を行う必要があり、関係機関との協議に努める。

「主な取組」検証票

| | | |
|--------------|---|-----------------|
| 施策展開 | 3-(10)-ウ | 職業能力の開発 |
| 施策 | ①企業ニーズ等に対応した職業能力の開発 | |
| (施策の小項目) | ○就職に向けた職業訓練 | |
| 主な取組 | 訓練機会の少ない離島地域での職業訓練 | 実施計画 記載頁 300 |
| 対応する 主な課題 | ○離島地域における雇用状況の改善のため、職業訓練機会の充実等が課題となっており、民間教育訓練機関との連携強化等による職業訓練の充実が必要となっている。 | |

1 取組の概要(Plan)

| | | | | | | | |
|-------|--|------|----|----|----|-----|------|
| 取組内容 | 宮古・八重山地域において、就職を希望する離転職者のうち、職業能力の開発を必要とする者に対して企業等の民間教育訓練機関を活用した職業訓練を行うことにより、早期就職を支援する。 | | | | | | |
| 年度別計画 | 24 | 25 | 26 | 27 | 28 | 29～ | 実施主体 |
| | 84人 訓練定員 | 126人 | | | | → | 県 |
| | 訓練機会の少ない宮古・八重山地域における職業訓練の充実 | | | | | | |
| 担当部課 | 商工労働部 労働政策課 | | | | | | |

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

| 平成26年度実績 | | | | |
|----------------------|--|---------------------|--|----------|
| 事業名 | 予算 | 決算見込 | 活動内容 | 主な財源 |
| 緊急委託訓練事業費 (うち離島分) | 554,788 (43,351) | 420,980 (27,468) | 宮古・八重山地域において、就職を希望する離転職者のうち、職業能力の開発を必要とする者に対して企業等の民間教育訓練機関を活用した職業訓練を行った。 | 各省 計上 |
| 活動指標名 | | | 計画値 | 実績値 |
| 職業訓練定員 | | | 126人 | 223人 |
| 職業訓練受講者数 | | | - | 137人 |
| 推進状況 | 推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果 | | | |
| 順調 | 職業訓練定員は、計画値の126人を上回る223人の定員で訓練を実施し、106人が就職に繋がった。訓練受講者については、平成25年度の124人から平成26年度は137人となり増加している。受講者数は定員の約6割となっているが、その対策として新たな訓練コースを追加しており、人材育成の効果が高まっている。 | | | |

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

| 平成27年度計画 | | | |
|----------------------|---------------------|---|----------|
| 事業名 | 当初予算 | 活動内容 | 主な財源 |
| 緊急委託訓練事業費 (うち離島分) | 557,648 (43,457) | 宮古・八重山地域において、就職を希望する離転職者のうち、職業能力の開発を必要とする者に対して企業等の民間教育訓練機関を活用した職業訓練を行う。 | 各省 計上 |

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成25年度まではOAとIT・WEB分野のみの訓練のみを実施していたが、平成26年度より介護コースの開講により、訓練コースの分野を増やすことが出来た。

(4) 成果指標の達成状況

| 成果指標 | 基準値 | 現状値 | H28目標値 | 改善幅 | 全国の現状 |
|-------------------|--|----------------|----------------|----------|-------|
| 委託訓練修了者の就職率 | 67.8% (22年) | 79.9% (26年) | 70% | 12.1ポイント | - |
| 参考データ | 沖縄県の現状・推移 | | | 傾向 | 全国の現状 |
| 委託訓練修了者(離島地域)の就職率 | 72.9% (24年) | 66.9% (25年) | 78.5% (26年) | → | - |
| 状況説明 | 平成26年度に開講した介護訓練コースの就職率が80%以上と高い値を記録したこともあり、全体として目標値を上回る就職率となった。介護訓練コースの拡充等を実施し、平成28年度目標値の達成を目指す。 | | | | |

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・離島地域においては、職業訓練を実施できる民間教育訓練機関が少ないため、訓練分野が限定される。
- ・訓練修了者の就職率は、本島地域に比べ低い傾向にある。(平成26年度就職率79.9%(離島:78.5%))

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・新たに開講した介護訓練コースの就職率が80%以上と好調であることから、今後も継続して実施する必要がある。
- ・地域の実情に合わせ、人材が不足している観光等の訓練コースについて検討を行う必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・ワード、エクセル等を中心とした事務訓練だけではなく、福祉関係訓練に加え観光関係訓練コースの開講を検討する。
- ・福祉関係コースの継続とコース増に向けて、関係機関と調整し就職に結びつける。

「主な取組」検証票

| | | |
|--------------|--|-----------------|
| 施策展開 | 3-(10)-ウ | 職業能力の開発 |
| 施策 | ①企業ニーズ等に対応した職業能力の開発 | |
| (施策の小項目) | ○多様な教育訓練資源を活用した職業能力開発の拡充 | |
| 主な取組 | 母子家庭の母等の職業的自立促進事業 | 実施計画 記載頁 301 |
| 対応する 主な課題 | ○公共職業訓練では、本県の高い失業率の要因の一つである求人と求職者の技能・能力のミスマッチを解消するため、雇用ニーズの高い職業訓練を実施する必要がある。 | |

1 取組の概要(Plan)

| | | | | | | | |
|-------|--|----|----|----|----|-----|------|
| 取組内容 | 就職を希望する母子家庭の母等のうち、職業能力の開発を必要とする者に対して専修学校等の民間教育訓練機関を活用した職業訓練を行うことにより、早期就職を支援する。 | | | | | | |
| 年度別計画 | 24 | 25 | 26 | 27 | 28 | 29～ | 実施主体 |
| | 70人 訓練定員 | | | | → | → | 県 |
| | 母子家庭の母等の早期就労に向けた職業訓練の実施 | | | | | | |
| 担当部課 | 商工労働部 労働政策課 | | | | | | |

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

| 平成26年度実績 | | | | |
|-------------------------|---|--------------------|--|----------|
| 事業名 | 予算 | 決算見込 | 活動内容 | 主な財源 |
| 緊急委託訓練事業(うち母子家庭の母等コース分) | 554,788 (15,790) | 420,980 (6,033) | 県内求人誌や各種広告等を利用して周知を図り、就職を希望する母子家庭の母等のうち、職業能力の開発を必要とする者に対して専修学校等の民間教育訓練機関を活用した職業訓練を行った。 | 各省 計上 |
| 活動指標名 | | | 計画値 | 実績値 |
| 職業訓練定員 | | | 70人 | 74人 |
| 職業訓練受講者数 | | | - | 27人 |
| 推進状況 | 推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果 | | | |
| やや遅れ | 平成26年度は、オフィス事務科、介護サービス・美容介護科などの3ヶ月訓練コースを4コース実施した。 訓練定員74人に対し受講者は27人となったものの、25人が就職へと繋がったことを踏まえ、「やや遅れ」とした。 | | | |

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

| 平成27年度計画 | | | |
|-------------------------|--------|--|----------|
| 事業名 | 当初予算 | 活動内容 | 主な財源 |
| 緊急委託訓練事業(うち母子家庭の母等コース分) | 15,142 | 就職を希望する母子家庭の母等のうち、職業能力の開発を必要とする者に対して専修学校等の民間教育訓練機関を活用した職業訓練(オフィス事務科、介護サービス・美容介護科等)を行う。 | 各省 計上 |

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

受講者の確保のため、県内求人誌や各種広告等を利用し訓練の周知に取り組んだ。
 平成24年度で母子家庭の母等の職業的自立促進事業が廃止になったため、平成25年度から緊急委託事業内で実施をした。
 平成26年度は、企業ニーズ及び求人ニーズに即するため、企画提案公募を活用し、事務系のコースに介護のカリキュラムを加えたコース等を設置した。

(4) 成果指標の達成状況

| 成果指標 | 基準値 | 現状値 | H28目標値 | 改善幅 | 全国の現状 |
|-------------------------|--|----------------|----------------|----------|-------|
| 委託訓練修了者の就職率 | 67.8% (22年) | 79.9% (26年) | 70% | 12.1ポイント | - |
| 参考データ | 沖縄県の現状・推移 | | | 傾向 | 全国の現状 |
| 委託訓練修了者(母子家庭の母等コース)の就職率 | 81.3% (24年) | 92.1% (25年) | 92.6% (26年) | ↗ | - |
| 状況説明 | 民間教育訓練機関等による企業ニーズに即した職業訓練の実施や、巡回就職支援相談員を活用した就職支援を行い、母子家庭の母等コース修了者の就職率は改善傾向にある。 | | | | |

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・就労経験のない又は就労経験の乏しい長期失業状態にある母子家庭の母及び父子家庭の父等を対象としており、訓練時間数を短くすることにより訓練への参加をしやすいように配慮して開講している。
- ・母子家庭の母等の対象者は、母子家庭の母等のコース以外の訓練コースの受講も可能であるため受講者数の確保が難しい面がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・母子家庭の母等が希望する職場を調査し、必要とされる職業訓練について検討する。
- ・必要とされる訓練を実施する訓練機関を開拓し、訓練コースの拡充を図る。

4 取組の改善案(Action)

- ・母子家庭の母等が希望する職場を調査し、必要とされる職業訓練について検討する。
- ・必要とされる訓練を実施する訓練機関を開拓し、訓練コースの拡充を図る。

「主な取組」検証票

| | | |
|--------------|--|-----------------|
| 施策展開 | 3-(10)-ウ | 職業能力の開発 |
| 施策 | ①企業ニーズ等に対応した職業能力の開発 | |
| (施策の小項目) | ○多様な教育訓練資源を活用した職業能力開発の拡充 | |
| 主な取組 | 障害者能力開発事業 | 実施計画 記載頁 301 |
| 対応する 主な課題 | ○公共職業訓練では、本県の高い失業率の要因の一つである求人と求職者の技能・能力のミスマッチを解消するため、雇用ニーズの高い職業訓練を実施する必要がある。 | |

1 取組の概要(Plan)

| | | | | | | | |
|-------|--|----|----|----|----|-----|------|
| 取組内容 | 障害者の職業能力開発のため、障害者の就労支援のノウハウを有する社会福祉法人、特定非営利活動法人、企業等に委託して職業訓練を実施する。 | | | | | | |
| 年度別計画 | 24 | 25 | 26 | 27 | 28 | 29～ | 実施主体 |
| | 108人 訓練定員 | | | | → | → | 県 |
| | 障害者の就労支援のノウハウを有する社会福祉法人、NPO、企業等を活用した障害者への幅広い職業訓練の実施 | | | | | | |
| 担当部課 | 商工労働部 労働政策課 | | | | | | |

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

| 平成26年度実績 | | | | |
|----------------|---|--------|--|----------|
| 事業名 | 予算 | 決算見込 | 活動内容 | 主な財源 |
| 障害者能力 開発事業費 | 47,617 | 35,142 | 障害者の就労支援のノウハウを有する社会福祉法人や特定非営利活動法人、企業等に委託して職業訓練を実施した。 | 各省 計上 |
| 活動指標名 | | | 計画値 | 実績値 |
| 職業訓練定員 | | | 108人 | 120人 |
| 推進状況 | 推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果 | | | |
| 順調 | 平成26年度は、訓練定員を計画値108名を上回る120人と設定し、計25コースの職業訓練の受講を通して、一般就労に必要な知識・技術を身に付けることができ、障害者の職業能力の開発・向上に繋がった。 訓練受講者数については、平成25年度の99名から平成26年度は98名に減少した。 | | | |

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

| 平成27年度計画 | | | | |
|----------------|--------|--|--|----------|
| 事業名 | 当初予算 | 活動内容 | | 主な財源 |
| 障害者能力 開発事業費 | 41,453 | 障害者の就労支援のノウハウを有する社会福祉法人や特定非営利活動法人、企業等に委託して職業訓練を実施する。 | | 各省 計上 |

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成25年度に引き続き、年間訓練計画を示したパンフレットの配布や各種広告等を利用して訓練の周知を行い、訓練受講者の確保に努めた。
また、訓練支援員を活用し、事業の説明を行うことによって、新たな訓練実施先を確保することができた。

(4) 成果指標の達成状況

| 成果指標 | 基準値 | 現状値 | H28目標値 | 改善幅 | 全国の現状 |
|----------------|---|-----------------|-----------------|----------|-----------------|
| 委託訓練修了者の就職率 | 67.8% (22年度) | 79.9% (26年) | 70% | 12.1ポイント | - |
| 参考データ | 沖縄県の現状・推移 | | | 傾向 | 全国の現状 |
| 障害者委託訓練修了者の就職率 | 40.6% (H24年) | 47.8% (H25年) | 52.3% (H26年) | ↗ | 45.2% (H24年) |
| 状況説明 | 平成26年度の障害者委託訓練修了者の就職率は52.3%となっており、平成25年度実績を上回っている。 今後も引き続き、より企業ニーズに即した訓練コースの設定や訓練支援員を活用した就職支援を充実させ、就職率の改善に努める。 | | | | |

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・障害者の就職率をさらに改善するためには、企業ニーズに見合う多様な訓練コースの設定が必要であるが、受け入れ側の訓練実施分野がOA系やIT関係に集中しており、訓練実施分野が偏る傾向にある。
- ・受講生の募集について、定員割れとなるコースがある一方で、定員を超える応募者が募る訓練コースも混在するため、訓練受講者のニーズの把握が課題となっている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・訓練受講者の就職を促進するため、企業ニーズに即した訓練コースの設定と同時に、訓練生のニーズに見合う多様な訓練コースを設定していく必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・引き続き、関係機関に対して年間訓練計画を記載したパンフレットの配布や各種広告等を利用し、当該事業の周知を図り、訓練受講者の確保に努める。また、訓練支援員を活用し、企業の障害者に対する理解を深めてもらうことにより、企業の雇用ニーズと訓練生のニーズに見合う効果的な訓練実施を図っていく。
- ・訓練コースの定員割れや、閉講の際には、できる限り追加の訓練コースの設置を行い、職業訓練受講者数の確保に努める。

「主な取組」検証票

| | | |
|--------------|--|-----------------|
| 施策展開 | 3-(10)-ウ | 職業能力の開発 |
| 施策 | ①企業ニーズ等に対応した職業能力の開発 | |
| (施策の小項目) | ○技能検定制度の普及促進と技能振興 | |
| 主な取組 | 技能向上普及対策事業 | 実施計画 記載頁 301 |
| 対応する 主な課題 | ○県立職業能力開発校の機能強化や産業構造の変化等に対応した訓練科目の見直し等を図るとともに、民間教育訓練機関との連携や役割分担により効率的・効果的な職業訓練・指導体制の充実・強化を図る必要がある。 | |

1 取組の概要(Plan)

| | | | | | | | |
|-------|---|----|----|----|----|-----|--------------------------|
| 取組内容 | 技能検定制度の実施・普及を図るとともに、技能検定の実施及び民間の職業能力開発を促進する目的で設立された沖縄県職業能力開発協会の業務に要する経費の補助を行い、労働者の経済的・社会的地位の向上と雇用の安定を図るとともに民間の職業能力の開発及び向上を促進する。 | | | | | | |
| 年度別計画 | 24 | 25 | 26 | 27 | 28 | 29～ | 実施主体 |
| | 1,600人 受検者数 合格率50% | | | | → | → | 県 沖縄県職業 能力開発協 会 |
| | 沖縄県職業能力開発協会の活動支援 | | | | | | |
| 担当部課 | 商工労働部 労働政策課 | | | | | | |

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

| 平成26年度実績 | | | | |
|-------------|--|--------|---|--------|
| 事業名 | 予算 | 決算見込 | 活動内容 | 主な財源 |
| 技能向上普及対策事業費 | 37,492 | 36,168 | 技能検定の実施及び沖縄県職業能力開発協会の業務に要する経費の補助を行った。また、同協会との連携の下、県内工業高校等教員を通じた技能検定制度の周知及び受検勧奨(受検者1,865人)、技能競技大会の開催(4職種)、平成30年度技能五輪全国大会の本県誘致等、技能検定制度普及及び技能振興に関する取組を行った。 | 各省計上 |
| 活動指標名 | | | 計画値 | 実績値 |
| 技能検定受検者数 | | | 1,600人 | 1,865人 |
| 技能検定合格率 | | | 50.0% | 53.1% |
| 推進状況 | 推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果 | | | |
| 順調 | 技能検定受検者数及び合格率ともに計画値を上回った。技能検定は、労働者の有する技能を公証する国家検定であり、合格者には、雇用の待遇や他の国家試験等受験の際に優遇される場合があることから、技能検定制度の普及促進により、技能労働者の技能習得意欲の増進につながるとともに、労働者の雇用の安定、円滑な再就職、社会的な評価の向上が図られた。 | | | |

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

| 平成27年度計画 | | | |
|-------------|--------|-----------------------------------|------|
| 事業名 | 当初予算 | 活動内容 | 主な財源 |
| 技能向上普及対策事業費 | 39,487 | 技能検定の実施及び沖縄県職業能力開発協会の業務に要する経費の補助。 | 各省計上 |

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

県内工業高校等教員を通じた技能検定制度の周知及び受検勸奨、技能フェスティバルと連動した技能競技大会の開催等、技能検定制度普及及び技能振興に関する取り組みを積極的に行うことにより、受検申請者数の増加に繋がった。なお、平成25年度と比較すると受検申請者数が減少しているが、これは平成25年度の受検者数が突出して多かったことによるものであり、全体としては増加傾向にある。平成27年度以降に見込まれる受検者数の減少への対策として、平成25年度はこれまで実施のなかった2職種の試験を開始。平成26年度は検定職種の見直しを行い、50職種から51職種へ実施職種数を増やした。

(4) 成果指標の達成状況

| 成果指標 | 基準値 | 現状値 | H28目標値 | 改善幅 | 全国の現状 |
|----------------------|--|-----------------|-----------------|---------|-------|
| 公共職業能力開発施設の訓練修了者の就職率 | 85.9% (22年) | 94.5% (26年) | 88% | 8.6ポイント | - |
| 参考データ | 沖縄県の現状・推移 | | | 傾向 | 全国の現状 |
| 受検者数 | 1,750人 (24年) | 1,933人 (25年) | 1,865人 (26年) | → | - |
| 状況説明 | 平成26年度までの取り組みによって技能検定受検者数は増加傾向にあり、企業ニーズ等に対応した技能を習得した若年者の増加が成果指標に現れたと考えられ、目標値を達成している。 | | | | |

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・産業構造の違い(製造業の比重が極めて低い)などから他の都道府県に比べて実施職種や技能士数が少ない状況にあるが、平成30年度技能五輪全国大会の本県開催及びその後の成果継承を見据えた人材育成が急務となっている。
- ・全国的に熟練技能者の引退する一方、次代を担う若年者のものづくり離れ・技能離れが深刻化しつつある。
- ・平成27年度からは、一部の検定職種が民間の試験機関へ移管されるため、受検者数の減少(約300人)が予測される。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・技能五輪全国大会の本県開催内定を好機ととらえ、若年者を中心とした県民の「技能」に対する関心を喚起することで、技能尊重気運の醸成や技能習得意欲の向上の機会にする必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・平成26年度までに引き続き、沖縄県職業能力開発協会との連携の下、県内工業高校等への技能検定制度の周知や受検勸奨を行う。また、技能五輪全国大会の平成30年本県開催に係る広報・啓発の場として、例年実施してきた各種技能競技大会等のイベントを活用することで、若年者を中心とした県民の「技能」に対する関心を喚起する。
- ・平成27年度以降に見込まれる受検者数の減少への対策として、技能五輪全国大会の本県開催等も視野に入れ、今後需要が見込まれる職種の洗い出し等を行うなど、検定制度運営改善に取り組む。

「主な取組」検証票

| | | | | |
|--------------|--|-------------|-----|--|
| 施策展開 | 3-(10)-ウ | 職業能力の開発 | | |
| 施策 | ①企業ニーズ等に対応した職業能力の開発 | | | |
| (施策の小項目) | ○事業主等による職業能力開発の促進 | | | |
| 主な取組 | 認定職業訓練推進事業 | 実施計画 記載頁 | 301 | |
| 対応する 主な課題 | ○県立職業能力開発校の機能強化や産業構造の変化等に対応した訓練科目の見直し等を図るとともに、民間教育訓練機関との連携や役割分担により効率的・効果的な職業訓練・指導体制の充実・強化を図る必要がある。 | | | |

1 取組の概要(Plan)

| | | | | | | | |
|-------|--|----|----|----|----|-----|----------|
| 取組内容 | 職業能力開発促進法第24条の規定に基づく事業主等の行う職業訓練の水準の維持向上に向けた認定職業訓練推進のため、認定職業訓練実施団体に対して補助金を支給する。 | | | | | | |
| 年度別計画 | 24 | 25 | 26 | 27 | 28 | 29～ | 実施主体 |
| | 4団体 現認定団体数 | | | | → | | 県 事業主 |
| | 事業主等による認定職業訓練への支援 | | | | | → | |
| | | | | | | | |
| 担当部課 | 商工労働部 労働政策課 | | | | | | |

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

| 平成26年度実績 | | | | |
|-------------|--|------|--|----------|
| 事業名 | 予算 | 決算見込 | 活動内容 | 主な財源 |
| 認定職業訓練推進事業費 | 270 | 0 | 認定職業訓練実施団体からの補助金申請が無かったため、補助金の支給を行わなかった。 | 各省 計上 |
| 活動指標名 | | | 計画値 | 実績値 |
| 現認定団体数 | | | 4団体 | 4団体 |
| 推進状況 | 推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果 | | | |
| 未着手 | 平成26年度は、認定職業訓練実施団体からの補助金申請がなかったため、支給実績はない。 | | | |

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

| 平成27年度計画 | | | |
|-------------|------|---|----------|
| 事業名 | 当初予算 | 活動内容 | 主な財源 |
| 認定職業訓練推進事業費 | 270 | 認定職業訓練実施団体が要した経費の一部(講師の謝礼金・機械器具の購入費・教材費等)に対して助成を行う。 | 各省 計上 |

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

認定職業訓練実施団体に対して、定期的に補助金制度の周知をするとともに、活用の意向があるか確認を行っている。
また、当該補助金制度についてHPへの掲載を行い、現認定職業訓練実施団体以外に対しても周知を行っている。

(4) 成果指標の達成状況

| 成果指標 | 基準値 | 現状値 | H28目標値 | 改善幅 | 全国の現状 |
|----------------------|---|----------------|--------|---------|-------|
| 公共職業能力開発施設の訓練修了者の就職率 | 85.9% (22年) | 94.5% (26年) | 88% | 8.6ポイント | - |
| 参考データ | 沖縄県の現状・推移 | | | 傾向 | 全国の現状 |
| - | - | - | - | - | - |
| 状況説明 | 成果指標における就職率は、H28目標値を上回っている。引き続き、更なる改善に向け、取組を推進していく。 認定職業訓練の受講は、労働者や求職者のスキルアップを図るものであり、就職率の向上にも一定の効果があったといえる。 | | | | |

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・認定職業訓練実施団体として認定している団体は4団体あるが、訓練生の減少や訓練ニーズの変化に伴い、実際に認定職業訓練を実施している団体は2団体のみである(残り2団体は訓練未実施)。
- ・実際に認定職業訓練を実施している2団体は、同訓練実施時に受講料を徴収することにより、実施にかかる経費を賄っていることから、これまでのところ補助金申請の意思がみられない。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・認定職業訓練実施団体に対して、補助金制度について分かりやすく説明し、補助金制度の活用を促していく必要がある。
- ・新たな認定職業訓練実施団体の掘り起こしを行う必要がある。
- ・認定職業訓練を休止している団体に対して、訓練再開見込みの意向を確認する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・認定職業訓練実施団体に対して、継続的な訓練の実施を推進すると共に、定期的に補助金制度の利用確認を行うことにより、当該補助金制度の活用を促していく。
- ・引き続きHP等を活用し、補助金制度の周知を図ることで、新たな認定職業訓練実施団体の掘り起こしに努める。
- ・認定職業訓練を休止している団体に対して、訓練再開の意向を確認し、再開見込みの無い場合には、廃止届を提提出するよう促すほか、認定の取消しについても検討する。